

一般会計補正予算質疑

平成24年度一般会計補正予算は、12月6日と7日の2日間にわたり質疑を行いました。
 主な質疑内容は次のとおりですが、誌面の都合上、質疑の一部しか掲載できません。詳しい内容は、南館1階情報ルーム及び各図書館に設置している会議録をご覧ください。また、市議会ホームページでもご覧いただけます。(いずれも2月中旬予定)

維新の会・みんなの茨木

長谷川 浩

学校給食方式の選定理由は

問 中学校給食は、栄養バランスに配慮した食事をとれる(こと)、食育としての教育効果も高いと考えるが、全員喫食ではなく、選択制給食を選んだ理由は何が。また、PFI(※)事業として、給食センター整備を検討してはどうか。

答 選択制給食とした理由は、8割の生徒が家庭弁当を希望し、栄養バランスのとれた給食も選択できること、さらに導入経費等が最も少ないことなどである。なお、PFI方式は

道徳教育の現状の取り組みは

自由民主党・絆

福丸 孝之

検討していないが、市の財政支出の平準化を図ることができるメリットがある一方で、施設整備への国庫補助金の活用等の課題もあると考えている。

問

学校、家庭、地域が互いに連携し、子どもたちに道徳の大切さを伝えていくことは重要であるが、本市の道徳教育に対する現状の取り組みと、今後の展開について、どのように考えているのか。

答

各学校で策定している道徳教育全体計画に基づき、道徳教育推

進教師を中心に、全教職員が協力して道徳教育を展開している。道徳の授業では発達段階に応じた指導項目を明確化するなど、児童・生徒等の実態を考慮したカリキュラムに基づき指導しており、今後、豊かな体験活動を通じた道徳性の育成についてもさらに進めていく。

公明党

青木 順子

がん検診受診率の向上を

問

総合的ながん対策推進のために、行政だけではなく、民間企業や団体と連携し、より多くの市民に、がんに関する知識や、検診の重要性を知ってもらう必要があるのではないか。

答

現在、世代別リーフレットの作成や受診勧奨ポスターを医療機関や薬局で掲示している。今後は、電



話による受診勧奨の実施や他市での取組状況について検討を行い、民間企業等と連携して効果的な広報活動を行っていく。

乳幼児医療費助成の拡充を

問

乳幼児医療費の経済的支援は、子育ての不安を取り除き、保護者に精神的な安定をもたらすものと考えることから、対象年齢を引き上げ、所得制限を撤廃してはどうか。

答

府内では、医療費助成を自治体による子育て支援の一環と捉え、所得制限を撤廃する動きが広まりつつあるが、本市としては、対象年齢の引き上げの検討を進めたいと考えており、厳しい財政状況のもと、予算編成の中で検討していきたい。

刷新市民フォーラム

岩本 守

緊急メール配信の導入を

問

学童保育における緊急時のメール配信のために、各小学校の学童保育室にパソコンを設置し、事務の効率化、迅速な情報伝達ができる環境を整えていくことが必要であると考えらるがどうか。

答

パソコン設置は、学童保育事業を推進するための情報発信、情

※PFI：公共事業を実施するための手法の一つ。民間の資金と経営能力・技術力を活用し、公共施設等の設計・改修・更新や維持管理・運営を行う公共事業の手法。

議会のうごき

(10月)

- 2日～ 安威川ダム対策特別委員会行政視察
- 3日 (鳥取県鳥取市)
- 5日 幹事長会
- 9日 議会広報委員会
- 15日～ 北部丘陵開発対策特別委員会行政視察
- 16日 (東京都八王子市・千葉県木更津市)
- 18日～ 議会運営委員会行政視察
- 19日 (東京都町田市・埼玉県所沢市)
- 24日 議会基本条例検討部会

(11月)

- 2日 幹事長会
- 16日 議会基本条例検討部会
- 30日 幹事長会
議会運営委員会

(12月)

- 6日 本会議 (初日)
- 7日 本会議 (2日目)
議会改革・活性化検討委員会
- 10日 民生常任委員会
文教常任委員会
- 11日 建設常任委員会
総務常任委員会
- 14日 幹事長会
議会運営委員会
- 18日 本会議 (最終日)



小学校からの緊急メール (イメージ)

報伝達のツールだけでなく、運営にかかわる事務の効率化にも有効であると考えている。導入に当たっては、個人情報取り扱い、職員への研修をはじめ、環境整備に多額の経費がかかるので、関係者と協議を進めていく。

民主みらい

田中 総司

地域活動拠点の整備を

問

平成24年10月策定の地域コミュニティ基本指針には、地域各組織がいつでも自由に使用できる事務所・集会機能を有する地域活動拠点として施設整備を図るとされているが、現時点での整備内容等について、どのように考えているのか。

答

地域活動拠点の整備については、コミュニティセンターや公民館に、各組織が集える部屋を一室設けることをイメージしており、部屋の改装や必要な備品などについても、地

域の方としっかりと協議していく必要があると考えている。

日本共産党

畑中 剛

民営化と待機児童の関係は

問

公立保育所民営化基本方針の中で、平成26年4月から3か年で5か所の公立保育所の民営化を公表したが、本市の待機児童数は、北摂自治体の中で一番多い。これは公立保育所の民営化が原因ではないか。

答

公立保育所の民営化が待機児童増加の原因となっていることはない。待機児童の解消については、保育所待機児童解消方針に基づき、私立保育園の整備等、民間活力をより効果的・効率的に活用し、早期に解消できるよう、計画的に進めていく。

刷新市民フォーラム

小林 美智子

公民館のコミセン移行は

問

平成24年10月策定の地域コミュニティ基本指針では、各小学校区の地域活動拠点としてはコミュニティセンターが望ましく、公民館から移行する考えが示されているが、拠点のあり方を整理し、使用料の格差解消

平成24年度補正予算を可決

平成24年度12月補正予算が可決されました。

- 一般会計補正予算(第5号)
1,497,578千円を追加し、79,105,484千円
- 財産区特別会計補正予算(第2号)
38,701千円を追加し、5,644,503千円

を早急に検討してはどうか。

答

市としては、地域住民が主体的、自発的に活動してもらうために、制約がある公民館からコミュニティセンターへ移行していく方針である。料金格差の問題解決や利用者への説明については、行政の役割であり、今後、十分な検討を加え、スムーズな移行に向けて進めていきたい。

自由民主党・絆

大谷 敏子

いじめの定義と学校の対応は

問

教育基本法の改正により、悪質ないじめには出席停止なども含め、毅然とした態度で取り組むことが

できる状態となったが、いじめ、懲戒や体罰の定義と基準は、どのようなものか。

答 いじめは、児童・生徒が一定の人間関係のある者から、心理的、物理的な攻撃を受けたことにより、精神的な苦痛を感じているもので、懲戒や体罰は、身体的・肉体的苦痛を加えることであるが、懲戒が体罰に当たるかどうかは、対応等の諸条件を総合的に考え、判断するものである。なお、教育上必要と判断される懲戒は法律でも認められているが、体罰は許されないことを教職員の中で徹底している。

公明党
松本 泰典

救急医療体制の充実を

問 小児救急は本市の喫緊の課題であり、3市1町で検討してきた(仮称)三島地域総合救急医療センター構想を高く評価するが、具体的な進展に向けての計画や費用負担などは、どのようなになっているのか。

答 この構想により、小児救急と3次救急が併設され、より正確な乳幼児の病状の診断が、連日深夜帯までできることから、2次救急や3次救急への、いち早い転送が可能となると考えている。今後、関係市町と協議を重ね、安全・安心な救急体制が早期に実現できるよう努めていく。

維新の会・みんなの茨木
山本 隆俊

総持寺地域のまちづくりは

問 総持寺周辺地域はJR新駅ができるなど、大きな期待をしているが、まちづくりの起点となる都市計画道路総持寺太田線整備の進捗状況はどのようなになっているのか。

答 総持寺太田線では、新駅設置に伴い、五反田橋梁の架け替えが予定されており、桁高(けたたか)が改善されるとともに、道路の拡幅により、大型緊急車両の通行が可能となり、交通環境の改善と防災機能の強化を図ることができると考えている。また、阪急総持寺駅から国道171号までの府道整備等についても、国・府・市で検討を進めている。



総持寺太田線と五反田橋梁

民主みらい
石井 強

行財政改革推進への決意は

問 健全財政堅持のためには、聖域なき行財政改革のさらなる推進が必要ではないか。また、改革を推進していくには、市民の理解と協力は不可欠であるが、どのような取り組みをしているのか。

答 厳しい財政環境でも、将来にわたる財政の健全性確保などを目標に、今まで以上に徹底した事業等の

見直しに努めていく。また、市民の理解を得るには、財政状況の周知が有効であり、予算等の情報をわかりやすく発信しているが、市民とともにまちづくりを進めるという意識の醸成も必要と考えている。



請願

12月定例会に提出された請願は、各所管の常任委員会の審査を経て、12月18日の本会議で採決の結果、次のとおり決定しました。

- ◆請願第2号 大池公民館に関することについて **【不採択】**
- ◆請願第3号 乳・幼児期から学童期までの保育・学童保育、子育て支援施策の拡充を求めることについて **【不採択】**
- ◆請願第4号 大池公民館のコミュニティセンター化中止を求めることについて **【不採択】**

広報紙コンクールに入賞

市議会だより第200号(平成24年8月1日発行)が、毎日新聞社主催の近畿市町村広報紙コンクールに初めて参加し、優良賞を受賞しました。

今後も、親しまれる市議会だよりを目指して、誌面の充実に取り組んでまいります。

